

# あるべき政治の姿 — 国民・有権者に真正面から訴え続けよう

ひの たつや  
日野 達弥

●NTT労組中央本部・企画組織部長

9月17～18日、台風18号が大きな勢力を保ったまま日本列島を縦断し、各地での被害や被災情報が報道される中、「臨時国会冒頭解散」「10月22日を軸に調整」との見出しが新聞各紙の1面を踊った。この事態において、政府が取るべき行動は、第一義的には、災害状況把握と被災者・避難者支援、さらには被災地の復旧などにしっかりとした道筋をつけ、国民の安全と安心を確保することである。安倍首相は、国連総会に向けた訪米のタイミングを事前に描いていたのだろうが、災害が発生しても、強引に自らのシナリオ通りに進め、しかも解散…。国民軽視の姿勢には疑問を持つ。

振り返れば今年8月3日、現内閣（第3次安倍第3次改造内閣）発足時、首相は、「森友学園、加計学園、防衛相の日報問題などで、国民から大きな不信を招く結果となり、深く反省しお詫びする。今回の組閣では、『結果重視』『仕事第一』『実力本位』の布陣を整えた。最優先すべき仕事は経済の再生、結果本位の『仕事人内閣』だ。国民の皆様の声に耳を澄まし、国民と共に政治を前に進めていく」（記者会見要旨）と述べた。

執筆時点（9月25日）で、冒頭解散は現実視されているが、そうであるならば、「仕事人内閣」は、一度も国会の場で仕事をしていないことになる。しかも、通常国会閉会后、憲法53条に基づく臨時国会召集要求を日程の都合等と先延ばし続け、開会したら冒頭解散である。国民の不信感を招き詫びたことは、何を意味してい

たのか。加計疑惑などに対し、表舞台で正々堂々と真相を明らかにするのではなかったのか。

また、経済最優先としながらも、その対策を一切講じることもなく、首相の肝いりで論議が進められ、この臨時国会で与野党が論戦を交えるはずだった「働き方改革」は棚上げ。甚だ軽率かつ無責任な行動に怒りを覚える。解散報道以降、「大義なき解散」「疑惑隠し」等の指摘はあるが、首相にとって、それらは想定内、織り込み済みで、解散・総選挙については、かなりの自信と確信を持っているようだ。国民をバカするのもいい加減にしてほしい。

ただし、自民党が、選挙公約『アピール政策5』で掲げる「アベノミクス」「働き方改革」等はもともと臨時国会で議論されるものであったので、これらの矛盾点を、野党が追及できれば、勝機がないわけではない。消費税についても、税率の引き上げはすでに法律で決まっており、選挙目当てのバラマキである点を明確にできれば追い風ともなり得る。

加えて、国民・有権者の多くは、政治不信等により現政権に全権を委ねる気などないこと。だが一方で、政治不信から、政治家に未来を託すことを躊躇していることをふまえれば、私たち労働組合が、連合・産別・単組それぞれの立場で、あるべき政治の姿を、国民・有権者に真正面から訴え続けられれば、投票行動、そして、総選挙勝利へと繋げることは可能であろう。反転攻勢に向けた絶好の機会としなければならない。